



平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月4日

上場会社名 株式会社 幸楽苑
コード番号 7554

上場取引所 東京
本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.kourakuen.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画室長

氏名 長谷川 利 弘
氏名 室 井 一 訓
TEL (024)943-3351

決算取締役会開催日 平成17年11月4日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	14,451	(22.9)	531	(8.6)	560	(8.9)
16年9月中間期	11,757	(25.6)	489	(△33.1)	514	(△29.6)
17年3月期	24,683	(25.0)	1,429	(△19.2)	1,500	(△17.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	49	(△72.3)	3	05	2	71
16年9月中間期	179	(△46.9)	11	16	11	14
17年3月期	683	(△22.7)	42	52	42	46

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 16,256,560株 16年9月中間期 16,057,448株 17年3月期 16,067,265株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
17年9月中間期	18,534		8,334		45.0	512	68	
16年9月中間期	17,636		7,901		44.8	491	87	
17年3月期	18,115		8,672		47.9	533	47	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 16,256,253株 16年9月中間期 16,064,935株 17年3月期 16,256,813株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年9月中間期	1,081	571	△681			2,370		
16年9月中間期	368	△3,660	2,964			1,699		
17年3月期	1,462	△5,073	2,981			1,398		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	29,906		1,309		457	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円13銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑（当社）及び子会社5社で構成されており、ラーメン店（ビルイン型のフランチャイズ事業を含む。）及びそば・うどん及び和食店のチェーン展開による外食事業を主な内容としております。

事業内容及び当社及び子会社の当該事業における位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 中間連結財務諸表等（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

ラーメン事業

当社がラーメン、餃子等を製造・直販するほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売等を行っております。また、子会社(株)幸楽苑アソシエイト東京（連結子会社）が、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

その他外食事業

子会社(株)伝八（連結子会社）が、そば・うどん及び和食等の販売を行っております。また、当社より原材料の一部供給を受け、一部の店舗不動産の賃貸を受けております。

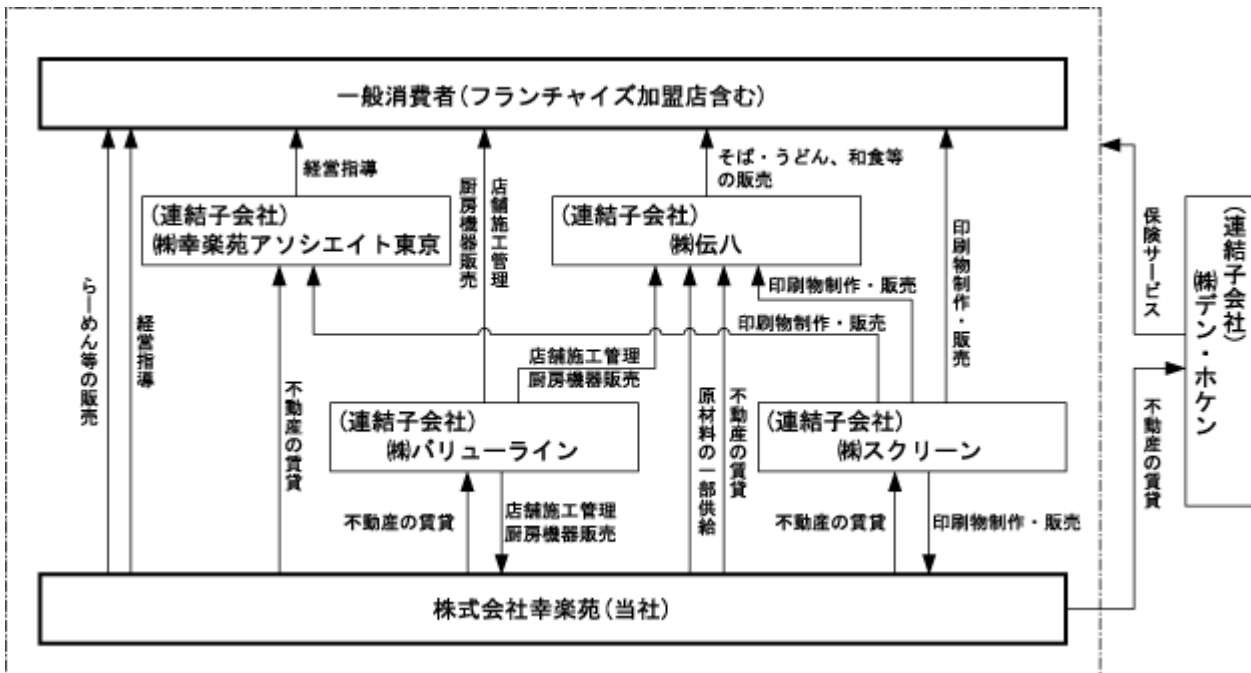
その他の事業

子会社(株)デン・ホケン（連結子会社）が、損害保険及び生命保険の代理店業務を行っております。

子会社(株)バリューライン（連結子会社）が、店舗内装の設計・管理及び施工、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等の事業を行っております。

子会社(株)スクリーン（連結子会社）が、広告代理店業務、広告用印刷物の制作・販売、テレビ・コマーシャル等の制作・販売、イベントの企画・運営業務等を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株伝 八	福島県郡山市	480,000	その他外食事業	100.0	—	当社より原材料の一部供給を受けております。 当社より土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等・・有	(注)2
株デン・ホケン	福島県郡山市	30,000	その他の事業 (保険代理店業務)	100.0	—	当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等・・有	
株幸楽苑アソシエイト東京	東京都千代田区	70,000 (注)3	ラーメン事業	100.0	—	当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等・・有	
株バリューライン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (建築施工管理業務)	100.0	—	当社の店舗新築・改修工事等を委託しております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等・・有	
株スクリーン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (広告代理店業務)	100.0	—	当社の広告用印刷物の制作等を委託しております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等・・有	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株幸楽苑アソシエイト東京の資本金は、当社の全額有償増資引受により20,000千円増加しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、食のビジネスを通して、多くのお客様に、おいしい味で、低価格の商品を、より速く提供し続けることに徹底してまいりました。これからも、より多くの人々の生活向上と、より豊かな社会を創ることに貢献すること、すなわち「経済民主主義の実現」を目指しております。

このビジョンの実現に向けて、マス・マーチャндаイジング・システム（チェーンストア用語で「経済民主主義を実現するために、標準化された店舗を200店舗以上にふやすことでマス（大量）の特別な経済的効果を出すこと」を意味します。）づくりに邁進し、良質なQSCM（クオリティ・サービス・クリンリネス・マネジメント）を維持しながら、より一層の低価格を実現し、より愛される店舗を数多く展開し、出店エリアの拡大とドミナント化（商勢圏の一部に自社の店舗が互いに隣接するように集中出店し、商圈内の客が圧倒的に支持してくれる地域）を確立して、企業価値を増大させるための経営効率を高め、併せて株主重視を基本とした経営体制の構築に努めていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努め、業績に応じて増配・株式分割を積極的に実施していくことを基本とし、内部留保資金につきましては、新設店舗、生産設備及び将来の新規事業への投資などに活用し、今後の事業拡大に努めてまいります。

なお、従来から中間配当制度を有してはありましたが、中間配当を実施した実績がありませんでしたが、株主各位のご便宜を図るため、平成17年5月13日開催の取締役会において、当連結会計年度より中間配当を実施することを決議いたしました。また、平成17年11月4日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、1株当たり普通配当10円の間配当を行うことを決議いたしました。今後とも、業績の動向等を総合的に勘案し、より積極的な株主各位への利益還元を努める所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上について、経営の重要課題のひとつとして認識しております。当社グループのお客様を含め多くの個人投資家が参加し易い環境を整えるため、平成14年7月1日より投資単位を500株から100株へ引き下げており、また、過去4回の株式分割を行っております。これにより、株主数も年々増加しており、当中間連結会計期間末の総株主数は、13,552名（前連結会計年度末比1,493名増、12.4%増）となっております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、多店舗展開が収益の源となっております。したがって、常に店舗の資本効率を重視し、積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による株主資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

なお、主な数値目標としては、投下資本利益率(ROI)20%以上、株主資本利益率(ROE)10%以上、売上高経常利益率10%以上を達成することを当面の目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

お客様の消費傾向は、価格と品質のバランスを求める“価値志向”へと移り、外食企業同士の競争が激化し、外食業界も大きな転換期を迎えております。

設立当初より、徹底して「より多くの方へ、より高品質・低価格な商品を提供すること」を追求してきた当社グループにとっては、このような時代の変化こそが大きなチャンスと捉えております。出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制を構築できる店舗展開を推進してま

います。また、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のあ
る製造直販業として、効率的な経営体制の確立を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する外食業界におきましては、新規出店競争の激化、消費者ニーズの変化に対応した
業態の多様化などにより、業種・業態を越えた食をめぐる企業間競争が激化しております。さらには消費
の低迷などにより経営環境はますます厳しくなり、企業淘汰の時代が来ております。このような状況のも
とで、今後対処すべき課題は次のとおりと考えております。

- ① さらなる人材育成システムの充実
- ② ロー・コスト・オペレーションの向上
- ③ 新しい食材への取り組み、新商品の開発
- ④ ロー・コスト店舗の開発
- ⑤ コミッサリー、配送システムの強化
- ⑥ ソーシング（供給源）活動の向上

（ソーシング：供給源、情報源のこと。商品の素材（材料）と産地（加工場）を、グローバルに新し
く発見し利用の道を開くこと。）

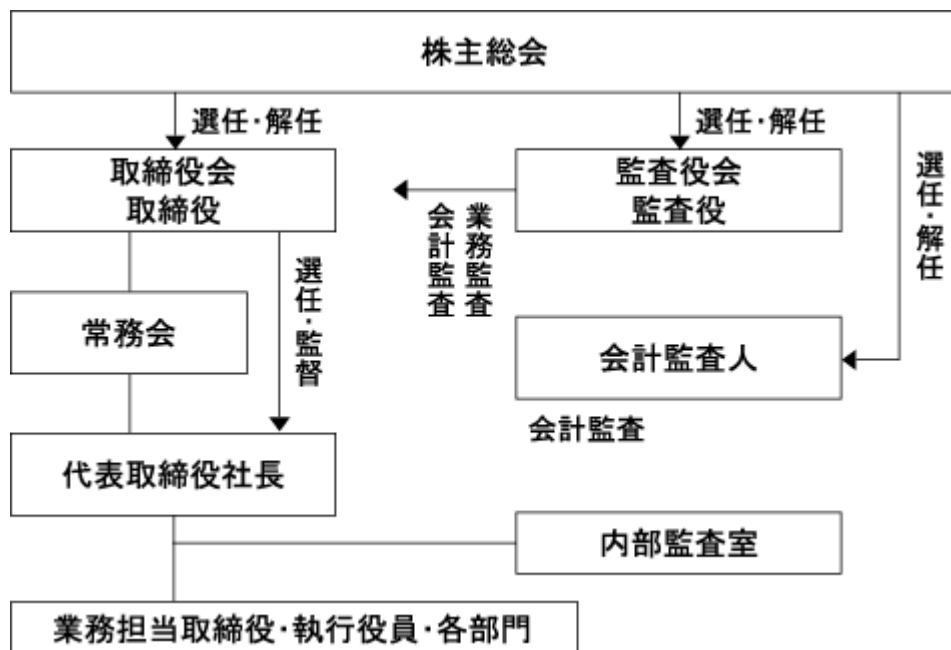
- ⑦ 財務体質の強化

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、市場に評価される経営を目指しており、その一環として、経営トップの積極的な I
R活動を通じ、株主・投資家とのコミュニケーションを推進しております。また、I R活動で得た投資
家など社外の意見等を取締役会を通じ経営に反映させております。これにより、より透明性の高い・効
率的な経営を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高め、公正
な経営を実現することに努めております。

（当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要）



(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

ロ. 社外取締役・社外監査役の選任の状況(人数等)
社外取締役は取締役5名中0名、社外監査役は監査役4名中2名であります。

ハ. 社外役員の専従スタッフの配置状況(人数、体制等)
総務部及び内部監査室で対応しております。

ニ. 業務執行・監視の仕組み

原則として月1回、また必要に応じて随時開催される取締役会においては、社外監査役を含む監査役が毎回出席し、各取締役と随時打合せを行うなど取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応するため、代表取締役、取締役及び執行役員で構成される常務会を週1回開催し、経営の現状分析と経営戦略の協議を行っております。

さらに、月1回開催される営業現場の店長等が出席する店長会議においては、各取締役及び部長職以上の幹部社員、そして社外監査役を含む監査役が毎回出席し、経営方針の徹底を図っております。

ホ. 内部統制の仕組み

社長直轄として、「内部監査室」を設置しており、必要な内部監査を定期的実施しております。監査の結果は、社長に報告するとともに取締役会に報告され、さらに社内で公表しております。

ヘ. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である新日本監査法人とは、会計監査の一環として、会計に関する問題等について、適宜アドバイスを受けております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要
該当事項はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性をさらに高め、公正な経営を実現することを目指しております。経営の透明性確保のため、開示情報を重視し、決算発表の迅速化、月次情報・四半期開示の充実に努めるほか、個人投資家向け会社説明会や当社ホームページを活用した積極的な情報開示に努めております。さらに、平成16年6月18日開催の定時株主総会后より、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役会の方針決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、さらに経営環境の変化に迅速に対応できる体制を目指しております。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(9) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

(単位：百万円)

(連結業績)	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成17年9月中間期当初業績予想	14,983	577	598	18
平成17年9月中間期	14,451	531	560	49
平成16年9月中間期	11,757	489	514	179
伸 長 率	22.9%	8.6%	8.9%	△ 72.3%

(単位：百万円)

(個別業績)	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成17年9月中間期当初業績予想	14,433	623	717	157
平成17年9月中間期	13,983	541	647	153
平成16年9月中間期	11,324	480	579	263
伸 長 率	23.5%	12.8%	11.8%	△ 41.8%

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出の持ち直し等により、企業収益は堅調に推移し、潤沢なキャッシュ・フローを背景に設備投資も増加基調となりました。好調な企業収益が、雇用・所得環境にも波及し、個人消費は底堅い動きが続いているものの、原油価格の上昇等の不安要因により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、競合店の出店やコンビニエンスストア等の中食産業市場の拡大と低価格化により、業種・業態を越えた競合がさらに激化しており、依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の中で、当社グループは、ブロック・インテント制（1ブロック3～5店舗管理）による店舗運営管理体制の見直しを行うとともに、新商勢圏への積極的な出店や新メニューの導入を行い、経営全般にわたりお客様のニーズを反映した価値観のある商品の提供、サービスの向上、清潔な店づくりを推進し、競争力の強化を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は14,451百万円（前中間連結会計期間比22.9%増）となり、営業利益は531百万円（同8.6%増）、経常利益は560百万円（同8.9%増）となり、中間純利益は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用等により49百万円（同72.3%減）となりました。

また、当中間連結会計期間末のグループ店舗数は316店舗（前中間連結会計期間末比73店舗増）となりました。事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

① ラーメン事業

ラーメン事業は、既存店の活性化対策として、「中華そば祭」キャンペーンの実施、「和風つけめん」や「あっさりコクだし醤油ラーメン」等の新メニューの導入とともに、「選べる3点セット」等のセットメニューを導入し、商品力の強化を図り、客数の増加に努めてまいりました。また、「幸楽苑」ブランドの更なる確立を図るため、福島県で展開しておりました「麺屋伝八」2店舗及び「チーフアン」1店舗を、「幸楽苑」への業態転換を実施いたしました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」37店舗、フランチャイズ加盟店「幸楽苑」2店舗、計39店舗を出店いたしました。地域別には、関西・中京圏を中心とした出店となり、新商勢圏の大阪府及び兵庫県へ各5店舗、富山県へ2店舗、奈良県及び石川県へ各1店舗、既存商勢圏の愛知県へ4店舗、千葉県及び東京都へ各3店舗、宮城県、静岡県、三重県、長野県及び滋賀県へ各2店舗、新潟県、埼玉県、神奈川県、秋田県及び岐阜県へ各1店舗出店いたしました。

また、スクラップ・アンド・ビルドを直営店1店舗（福島県：白虎通り店）、フランチャイズ加盟店2店舗（福島県：相馬店、福島西口店）で実施するとともに、スクラップを直営店2店舗（福島県：富田店、東京都：高田馬場一丁目店）で実施いたしました。更に、「幸楽苑」ブランドの確立に向け、業態転換を直営店3店舗（福島県：富田店、猪苗代店、船引店）で実施いたしました。並びに、フランチャイズ加盟店から直営店への転換を1店舗（東京都：中野サンプラザ前店）で実施するとともに、「幸楽苑」か

ら「そば・うどん厨房伝八」への業態転換を直営店2店舗（千葉県：成田店、埼玉県：幸手店）で実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店286店舗、フランチャイズ加盟店20店舗の合計店舗数306店舗となり、業態別には「幸楽苑」306店舗となりました。

生産設備関連では、店舗数の増加に対応するため、小田原工場（神奈川県）の製麺ライン及びギョーザラインの増設とベースラインの新設を実施いたしました。また、麺の品質向上を図るため、産学連携により「高密度多加水熟成麺」の開発を実施いたしました。

この結果、売上高は13,988百万円（前中間連結会計期間比23.4%増）となり、営業利益は1,183百万円（同11.3%増）となりました。

② その他外食事業

その他外食事業は、来店頻度の向上と利益率の改善を図るため、新業態「そば・うどん厨房伝八」への業態転換を直営店3店舗（福島県：新桜通り店、矢野目店、千葉県：若柴店）で実施するとともに、「幸楽苑」から「そば・うどん厨房伝八」への業態転換を直営店2店舗（千葉県：成田店、埼玉県：幸手店）で実施いたしました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「そば・うどん厨房伝八」1店舗を千葉県に出店いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店10店舗となり、業態別には「そば・うどん厨房伝八」7店舗、「和風厨房伝八」3店舗となりました。

この結果、売上高は378百万円（前中間連結会計期間比7.6%増）となり、営業損失は12百万円（前中間連結会計期間は、営業利益2百万円）となりました。

③ その他の事業

その他の事業は、建築施工管理、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務から成っており、グループ内の店舗数の増加等により、メンテナンス業務及び広告代理業務の売上が増加いたしました。

この結果、売上高は1,748百万円（前中間連結会計期間比10.9%増）となり、営業利益は135百万円（同34.5%増）となりました。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増減額
総資産	17,636	18,534	898
負債	9,734	10,200	465
株主資本	7,901	8,334	432
株主資本比率	44.8%	45.0%	0.2%
1株当たり株主資本	491.87円	512.68円	20.81円

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前中間連結会計期間末に比べ898百万円増加し、18,534百万円(前中間連結会計期間末比5.1%増)となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金は前中間連結会計期間末に比べ1,177百万円増加し、2,547百万円(前中間連結会計期間末比86.0%増)となり、売掛債権は前中間連結会計期間末に比べ81百万円減少し、253百万円(同24.4%減)となりました。また、有価証券及び抵当証券は前中間連結会計期間末に比べ1,999百万円減少いたしました。これらは、余剰資金を新規出店資金として運用したことによるものであります。また、店舗数の増加により、前払費用や繰延税金資産等が前中間連結会計期間末に比べ106百万円増加し、601百万円(同21.4%増)となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産は前中間連結会計期間末に比べ506百万円増加し、8,478百万円(同6.3%増)となり、投資その他の資産は前中間連結会計期間末に比べ1,162百万円増加し、6,325百万円(同22.5%増)となりました。これらは、新規出店及び工場の投資によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前中間連結会計期間末に比べ465百万円増加し、10,200百万円(前中間連結会計期間末比4.8%増)となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

借入金につきましては、短期借入金、一年内返済長期借入金及び長期借入金の合計額は前中間連結会計期間末に比べ538百万円減少し、2,058百万円(同20.7%減)となりましたが、買入債務等(買掛金、未払金及び未払費用)は前中間連結会計期間末に比べ519百万円増加し、2,942百万円(同21.4%増)となりました。これらは、新規出店による店舗数の増加によるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本の残高は、前中間連結会計期間末に比べ432百万円増加し、8,334百万円(前中間連結会計期間末比5.5%増)となりました。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	368	1,081	713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,660	571	4,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,964	△ 681	△ 3,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 327	972	1,300
現金及び現金同等物の期首残高	2,027	1,398	△ 629
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,699	2,370	670

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ670百万円増加し、当中間連結会計期間末には2,370百万円(前中間連結会計期間末比39.5%増)となりました。これは、営業活動による増加713百万円、投資活動による増加4,232百万円、財務活動による減少3,645百万円によるものであります。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ713百万円増加し、1,081百万円(前中間連結会計期間比193.5%増)の収入となりました。これは、既存店の売上が低迷し、税金等調整前中間純利益が266百万円(前中間連結会計期間比39.0%減)であったものの、減価償却費や減損損失、仕入債務や未払費用、その他負債、未払消費税等が1,795百万円(同163.4%増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ4,232百万円支出が減少し、571百万円の収入となりました。これは、余剰資金の運用と前中間連結会計期間において工場設備の取得に係る支出が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ3,645百万円支出が増加し、681百万円の支出となりました。これは、前中間連結会計期間において、工場の設備資金等として金融機関からの資金調達1,100百万円や新株予約権付社債の発行3,000百万円を実施したことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成15年9月 中間期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
株主資本比率	57.8%	56.3%	44.8%	47.9%	45.0%
時価ベースの株主資本比率	189.3%	161.0%	132.8%	129.6%	113.2%
債務償還年数	1.5年	1.3年	3.5年	1.6年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31	45	18.1	37	65.8

(注)株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、期末発行済株式数(自己株式控除後)は、株式の分割により増加する株式数を加味しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期における計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、営業キャッシュ・フローを2倍にしております。

(3) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容及び営業地域戦略について

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、ラーメン店及び和食店のチェーン展開による外食事業を主たる事業としております。また、このほか、損害保険及び生命保険の代理店業務、フランチャイズ加盟店向け食材等の販売、建築の施工管理及び厨房機器の販売、広告代理店業務等の事業を営んでおります。

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材の約8割を自社製造しております。原材料の一括購入から生産及び一次加工を当社グループで行い、25都府県に展開する各店舗へ供給しており、ラーメン事業への依存度が高いことから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは、当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、店舗の商圏が隣接するような集中出店方式をとることにより、出店地域のマーケットシェアを高めていく方針であります。現在、中京、関西及び北陸地区への新規出店を図っており、今後、新たな商圏にも進出する方針であります。しかしながら、国内の景気・消費動向や進出予定地域の消費者嗜好等によっては、地域戦略を変更する可能性があります。

② 出店政策について

当社グループが多店舗展開を推進するにあたり、出店にあたっては、事前のマーケティング調査を十分実施するとともに、社内基準にしたがって、引き続き主要幹線道路や主要生活道路に面した場所に出店し、食材の効率的な配送ルートを確認するとともに、周辺地域のファミリー層やビジネス顧客等を中心とした、地域密着型の店舗展開を推進していく方針であります。

店舗新設資金は、自己資金及び金融機関からの借入金等にて調達する予定であります。新設した店舗が計画どおりの収益を計上できず、投下資本の回収に時間を要した場合等には、有利子負債残高の増加が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループにおけるフランチャイズ加盟店の募集が円滑に進まなかった場合は、店舗展開に支障が生じたり、フランチャイズ加盟店との間のトラブルが発生する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食材の生産体制等について

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材については、福島県郡山市の郡山工場及び神奈川県小田原市の小田原工場の二工場による集中生産体制をとっております。二工場は現在のところ約530店舗分の食材供給能力を備えており、生産面及び物流面の支障は発生しておりません。しかしながら、今後の店舗展開に伴う生産量の増大及び物流コストの増加、あるいは郡山工場や小田原工場における不測の事態発生等に伴う生産能力の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループはこれらの事態に備えるために、緊急時の外注ルートを確認済みであるほか、京都府京田辺市に第三工場の新設を計画しております。当該第三工場は、平成19年春からの稼働を予定しており、当該工場の完成により、約300店舗分の食材供給能力が新たに確保される見込みであります。郡山工場及び小田原工場の稼働、第三工場の新設は、今後の出店計画と密接に関係するため、直営店やフランチャイズ加盟店の展開が計画どおり進まなかった場合、あるいは、当初の収益計画を達成できずに投下資本の回収に時間を要した場合等には、当該工場の稼働率低下や有利子負債残高の増加等が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保・育成について

現在、当社グループの臨時従業員数は約2,700名であり、業種柄、各店舗の従業員数に占める割合は大きく、今後の店舗展開に比例して、引き続き臨時従業員数を増加させる見込みであります。これら臨時従業員の教育は、各店舗に配置する当社グループ従業員(正社員)のうちブロック長(管理職層)等が担当し、綿密にプログラム化された各種マニュアルを臨時従業員に徹底させるために継続的なOJTを実施しております。当社グループは、正社員の能力育成のために階層別教育制度を導入しており、各職能資格別に習熟すべき技量・能力を具体的に定めることにより、高度で均質な技能を保持した正社員の育成に努めております。また、それらの技能を臨時従業員の教育に反映させることによって、グループ全体の人的能力の向上に努めております。

しかしながら、今後出店の拡大を計画している中京、関西及び北陸地区は、当社グループ店舗が集中している東北南部(福島県・宮城県)や関東北部(栃木県・茨城県・群馬県)の各地域に比べ、現状では知名度の浸透割合が十分とは言い難く、求人倍率や人件費水準が比較的高いという要因があります。このため、適時に適切な臨時従業員等の確保ができず、また、フランチャイズ加盟店を含め十分な技能教育ができなかった場合等には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質が低下し、顧客満足度の維持が困難となること等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社グループが営んでいる外食事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法(PL法)」並びに食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等があります。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 食品の衛生管理について

当社グループは、安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point system: 危害分析重要管理方式/食品製造工程の品質管理プログラムの一つ)の考え方を基本とした衛生安全対策を、マニュアルに基づき実施することにより、衛生管理を徹底しております。当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、あるいは、他の外食事業者の衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害、原料メーカー等における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、BSE(狂牛病)・口蹄疫・輸入野菜の農薬残留等の食物の安全性に対する問題、並びにそれらを監督する行政に対する社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループの属する外食産業界においては、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストラン及びファーストフードチェーン等との競合のほか、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、持ち帰り弁当事業及び宅配ピザ事業等の食品小売業者との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく「高品質・低価格」をモットーに、顧客満足度を高めるとともに、新規顧客の獲得と既存顧客のリピー率の向上に努めております。しかしながら、これらの競合による品質の向上及びサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 子会社の業績及び業態転換について

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、ラーメン店及び和食店のチェーン展開による外食事業を主たる事業としております。また、このほか、損害保険及び生命保険の代理店業務、フランチャイズ加盟店向け食材等の販売、建築の施工管理及び厨房機器の販売、広告代理店業務等の事業を営んでおりますが、今後の子会社の経営成績及び財政状態の推移によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 通期の見通し

(単位：百万円)

(連結)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期予想	29,906	1,268	1,309	457
平成17年3月期実績	24,683	1,429	1,500	683
伸 長 率	21.2%	△ 11.2%	△ 12.7%	△ 33.0%

(単位：百万円)

(個別)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期予想	28,639	1,256	1,401	570
平成17年3月期実績	23,896	1,491	1,649	860
伸 長 率	19.8%	△ 15.7%	△ 15.1%	△ 33.7%

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰やそれに伴う海外経済の減速の可能性もあり、個人消費が改善傾向が見込まれるものの、厳しい環境が続くものと思われまます。また、外食産業におきましては、他業種・他業態との競争も激化しており、厳しい経営環境で推移するものと思われまます。

当社グループは、こうした状況を踏まえて、新規出店を抑制し、ブロック・インテント制の完全導入と既存店の活性化に取り組んでまいります。

店舗展開については、ラーメン事業において、下期直営店7店舗、フランチャイズ加盟店13店舗、計20店舗の新規出店を見込んでおります。なお、直営既存店売上高は、直近の実績を勘案し、前期比6%の減少を見込んでおります。

この結果、通期の連結業績につきましては、平成17年10月27日付「平成18年3月期中間期及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表の売上高29,906百万円（前連結会計年度比21.2%増）、営業利益1,268百万円（同11.2%減）、経常利益1,309百万円（同12.7%減）、当期純利益457百万円（同33.0%減）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,369,538		2,547,034		1,579,828	
2 売掛金		335,145		253,457		68,244	
3 有価証券		499,940		—		—	
4 抵当証券		1,500,000		—		1,500,000	
5 たな卸資産		171,189		193,569		185,055	
6 その他		495,166		601,344		518,103	
貸倒引当金		△1,668		△85		△189	
流動資産合計		4,369,312	24.8	3,595,321	19.4	3,851,043	21.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	3,854,681		4,377,527		4,224,495	
(2) 土地	※2	2,997,816		2,997,816		2,997,816	
(3) その他	※1,2	1,119,645	7,972,143	45.2	1,103,187	8,478,532	45.8
2 無形固定資産							
(1) 借地権		77,544		80,838		80,838	
(2) その他		55,072	132,617	0.8	54,915	135,753	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 建設貸付金		2,095,504		2,821,250		2,352,276	
(2) 敷金及び保証金		1,768,518		1,826,314		1,834,923	
(3) その他		1,299,211		1,678,732		1,512,873	
貸倒引当金		△1,070	5,162,164	29.2	△1,265	6,325,032	34.1
固定資産合計			13,266,926	75.2		14,939,317	80.6
資産合計			17,636,238	100.0		18,534,638	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1 買掛金		1,267,850		1,525,375		1,212,648		
2 短期借入金		—		50,000		—		
3 一年内返済 長期借入金		676,416		566,572		646,056		
4 未払法人税等		320,063		395,029		535,530		
5 未払消費税等		7,601		148,051		58,284		
6 未払費用		1,154,781		1,416,820		1,182,067		
7 その他		914,324		937,780		620,764		
流動負債合計		4,341,037	24.6	5,039,629	27.2	4,255,350	23.5	
II 固定負債	※2							
1 社債		3,000,000		3,000,000		3,000,000		
2 長期借入金		1,920,772		1,442,200		1,703,164		
3 退職給付引当金		52,482		38,381		40,412		
4 役員退職慰労引当金		256,080		—		263,200		
5 その他		164,080		680,163		180,937		
固定負債合計		5,393,414	30.6	5,160,745	27.8	5,187,713	28.6	
負債合計		9,734,452	55.2	10,200,375	55.0	9,443,064	52.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		2,528,467	14.3	2,661,662	14.4	2,661,662	14.7	
II 資本剰余金		2,525,192	14.3	2,658,196	14.4	2,658,196	14.7	
III 利益剰余金		2,864,122	16.3	3,027,588	16.3	3,368,182	18.6	
IV その他有価証券 評価差額金		156	0.0	4,180	0.0	1,027	0.0	
V 自己株式		△16,152	△0.1	△17,363	△0.1	△16,609	△0.1	
資本合計		7,901,786	44.8	8,334,263	45.0	8,672,459	47.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,636,238	100.0	18,534,638	100.0	18,115,523	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高			11,757,277	100.0		14,451,438	100.0		24,683,212	100.0	
II 売上原価			3,443,298	29.3		4,135,594	28.6		7,086,910	28.7	
売上総利益			8,313,978	70.7		10,315,844	71.4		17,596,301	71.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		7,824,162	66.5		9,783,960	67.7		16,167,037	65.5	
営業利益			489,815	4.2		531,884	3.7		1,429,264	5.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			17,943			26,538			42,747		
2 受取配当金			1,161			2,473			1,313		
3 店舗備品受贈益			17,987			16,225			29,129		
4 受取販売協力金			9,750			13,400			11,979		
5 その他			32,030	78.872	0.7	22,502	81,139	0.6	65,468	150,637	0.6
V 営業外費用											
1 支払利息			21,644			16,446			40,789		
2 社債発行費			26,908			—			26,908		
3 シンジケートローン 関係諸費用			—			26,652			—		
4 その他			5,460	54,013	0.5	9,188	52,288	0.4	11,216	78,914	0.3
経常利益			514,674	4.4		560,735	3.9		1,500,987	6.1	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益			21			—			21		
2 投資有価証券売却益			1,490			—			1,490		
3 投資有価証券評価損 戻入益			47,940	49,451	0.4	35,716	35,716	0.2	47,940	49,451	0.2
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※2		2,288			—			2,288		
2 固定資産廃棄損	※3		41,965			38,656			53,948		
3 投資有価証券売却損			0			—			0		
4 投資有価証券評価損			62,553			13,641			35,956		
5 退職給付費用			14,942			—			14,942		
6 解約損害金	※4		6,058			13,569			12,183		
7 役員退職慰労金			—			75,751			—		
8 減損損失	※5		—			188,332			—		
9 その他			—	127,808	1.1	195	330,146	2.3	—	119,319	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			436,316	3.7		266,304	1.8		1,431,120	5.8	
法人税、住民税 及び事業税			296,488			364,870			768,688		
法人税等調整額			△39,345	257,142	2.2	△148,135	216,735	1.5	△20,802	747,885	3.0
中間(当期)純利益			179,173	1.5		49,569	0.3		683,234	2.8	

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			2,517,995		2,658,196		2,517,995
II							
1		7,196		—		140,199	
2		—	7,196	—	—	1	140,200
III			2,525,192		2,658,196		2,658,196
(利益剰余金の部)							
I			3,070,285		3,368,182		3,070,285
II							
1		179,173	179,173	49,569	49,569	683,234	683,234
III							
1		385,337	385,337	390,163	390,163	385,337	385,337
IV			2,864,122		3,027,588		3,368,182

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		436,316	266,304	1,431,120
減価償却費		277,239	353,738	632,129
減損損失		—	188,332	—
役員退職慰労金		—	75,751	—
退職給付引当金の増減額(減少:△)		8,845	△2,030	△3,224
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		6,633	△263,200	13,753
貸倒引当金の増減額(減少:△)		366	91	△1,113
受取利息及び受取配当金		△19,104	△29,012	△44,060
支払利息		21,644	16,446	40,789
シンジケートローン 関係諸費用		—	26,652	—
投資有価証券売却益		△1,490	—	△1,490
投資有価証券評価損 戻入益		△47,940	△35,716	△47,940
投資有価証券売却損		0	—	0
投資有価証券評価損		62,553	13,641	35,956
店舗備品受贈益		△15,971	△16,225	△29,129
固定資産売却益		△21	—	△21
固定資産売却損		2,288	—	2,288
固定資産廃棄損		37,647	31,002	45,313
売上債権の増減額(増加:△)		△81,739	△185,212	185,160
たな卸資産の増減額(増加:△)		△38,449	△8,514	△52,315
その他資産の増減額(増加:△)		△54,063	△35,484	△62,313
仕入債務の増減額(減少:△)		348,895	597,661	36,800
未払費用の増減額(減少:△)		168,699	235,727	195,009
その他負債の増減額(減少:△)		54,018	330,180	105,590
未払消費税等の増減額(減少:△)		△167,111	89,767	△116,428
小計		999,257	1,649,902	2,365,876
利息及び配当金の受取額		1,864	3,871	4,967
利息の支払額		△20,360	△16,449	△39,345
シンジケートローン 関係諸費用の支払額		—	△51,008	—
法人税等の支払額		△612,273	△504,635	△869,006
営業活動による キャッシュ・フロー		368,487	1,081,680	1,462,491

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の預入 による支出		△239,012	△152,007	△365,012
定期性預金の払出 による収入		313,506	157,012	427,506
抵当証券の取得による支出		△1,500,000	—	△1,500,000
抵当証券の売却による収入		—	1,500,000	—
有形固定資産の取得 による支出		△1,352,112	△439,440	△2,178,200
有形固定資産の売却 による収入		2,016	—	2,016
無形固定資産の取得 による支出		△15,090	△702	△21,566
投資有価証券の取得 による支出		△50,000	△23,107	△82,383
投資有価証券の売却 による収入		51,680	—	51,680
敷金・保証金の支払 による支出		△163,802	△63,047	△286,863
敷金・保証金の償還 による収入		48,603	71,656	105,259
保証金の返済による支出		—	△494	—
保証金の預りによる収入		—	32,000	—
保険積立金の積立 による支出		△2,414	△2,769	△5,024
建設貸付金等の支払 による支出		△690,040	△502,185	△1,140,058
建設貸付金等の回収 による収入		81,253	119,321	181,982
その他投資による支出		△145,067	△124,341	△263,242
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,660,478	571,895	△5,073,906
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	50,000	—
長期借入れによる収入		1,100,000	—	1,200,000
長期借入金返済 による支出		△763,232	△340,448	△1,111,200
株式の発行による収入		14,404	—	280,601
社債の発行による収入		3,000,000	—	3,000,000
自己株式の取得 による支出		△1,738	△754	△2,195
自己株式の売却 による収入		—	—	1
配当金の支払額		△385,337	△390,163	△385,337
財務活動による キャッシュ・フロー		2,964,096	△681,365	2,981,869
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		△327,894	972,210	△629,544
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,027,661	1,398,116	2,027,661
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,699,766	2,370,327	1,398,116

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 同左</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によりしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しておりますが、平成17年6月17日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当中間連結会計期間において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額75,751千円については、特別損失の「役員退職慰労金」として処理し、支払確定額337,918千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が188,332千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減損処理を行った各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「賃貸料収入」(当中間連結会計期間末7,092千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「新株発行費」(当中間連結会計期間末88千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割29,979千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割65,957千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,057,753千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,603,663千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,331,216千円
2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 799,175千円 土地 1,970,680 機械及び 装置 31,916 計 2,801,772千円 上記に対応する債務 1年内返済 584,656千円 長期借入金 1,723,392 計 2,308,048千円	2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 642,773千円 土地 1,715,769 機械及び 装置 24,850 計 2,383,393千円 上記に対応する債務 1年内返済 476,992千円 長期借入金 1,246,400 計 1,723,392千円	2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 674,553千円 土地 1,970,680 機械及び 装置 28,016 計 2,673,250千円 上記に対応する債務 1年内返済 546,856千円 長期借入金 1,464,864 計 2,011,720千円
	3 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を 行うために取引金融機関10行と の間で、コミットメントライン 契約を締結しております。この 契約に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 コミットメ ントライン 3,000,000千円 の総額 借入実行残高 — 差引額 3,000,000千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>3,534,365千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>35,426</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>6,633</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸借料</td><td>1,435,984</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物他</td><td>2,288千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>26,610千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7,885</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品他</td><td>3,152</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td>4,318</td></tr> </table> <p>4 「解約損害金」は、リース契約の解約に伴う損害金であります。</p>	給料手当	3,534,365千円	退職給付費用	35,426	役員退職慰労	6,633	引当金繰入額		貸借料	1,435,984	建物他	2,288千円	建物	26,610千円	構築物	7,885	工具器具及び備品他	3,152	撤去費	4,318	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>4,432,568千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48,395</td></tr> <tr><td>貸借料</td><td>1,892,433</td></tr> </table> <p>3 固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>26,726千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,923</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品他</td><td>2,352</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td>7,654</td></tr> </table> <p>4 「解約損害金」は、リース契約の解約に伴う損害金9,678千円と、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金3,891千円であります。</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において188,332千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗</td> <td>建物及び</td> <td>188,332</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>当社12店舗</td> <td>構築物等</td> <td>千円</td> <td>千代田区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグループینگを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いと見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物82,764千円、構築物26,600千円、その他78,967千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	給料手当	4,432,568千円	退職給付費用	48,395	貸借料	1,892,433	建物	26,726千円	構築物	1,923	工具器具及び備品他	2,352	撤去費	7,654	用途	種類	金額	場所	直営店舗	建物及び	188,332	東京都	当社12店舗	構築物等	千円	千代田区他	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>7,357,959千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>69,981</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>13,753</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸借料</td><td>3,131,541</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物他</td><td>2,288千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>27,548千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10,061</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4,031</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,983</td></tr> <tr><td>車両運搬具他</td><td>687</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td>8,635</td></tr> </table> <p>4 「解約損害金」は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。</p>	給料手当	7,357,959千円	退職給付費用	69,981	役員退職慰労	13,753	引当金繰入額		貸借料	3,131,541	建物他	2,288千円	建物	27,548千円	構築物	10,061	機械及び装置	4,031	工具器具備品	2,983	車両運搬具他	687	撤去費	8,635
給料手当	3,534,365千円																																																																							
退職給付費用	35,426																																																																							
役員退職慰労	6,633																																																																							
引当金繰入額																																																																								
貸借料	1,435,984																																																																							
建物他	2,288千円																																																																							
建物	26,610千円																																																																							
構築物	7,885																																																																							
工具器具及び備品他	3,152																																																																							
撤去費	4,318																																																																							
給料手当	4,432,568千円																																																																							
退職給付費用	48,395																																																																							
貸借料	1,892,433																																																																							
建物	26,726千円																																																																							
構築物	1,923																																																																							
工具器具及び備品他	2,352																																																																							
撤去費	7,654																																																																							
用途	種類	金額	場所																																																																					
直営店舗	建物及び	188,332	東京都																																																																					
当社12店舗	構築物等	千円	千代田区他																																																																					
給料手当	7,357,959千円																																																																							
退職給付費用	69,981																																																																							
役員退職慰労	13,753																																																																							
引当金繰入額																																																																								
貸借料	3,131,541																																																																							
建物他	2,288千円																																																																							
建物	27,548千円																																																																							
構築物	10,061																																																																							
機械及び装置	4,031																																																																							
工具器具備品	2,983																																																																							
車両運搬具他	687																																																																							
撤去費	8,635																																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,369,538千円 有価証券勘定 499,940	現金及び預金勘定 2,547,034千円 有価証券勘定 —	現金及び預金勘定 1,579,828千円 有価証券勘定 —
小計 1,869,478	小計 2,547,034	小計 1,579,828
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 Δ 169,712	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 Δ 176,707	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 Δ 181,712
現金及び現金同等物 1,699,766千円	現金及び現金同等物 2,370,327千円	現金及び現金同等物 1,398,116千円

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,390,961</td> <td>1,328,009</td> <td>166,596</td> <td>3,885,567</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>876,718</td> <td>402,724</td> <td>72,789</td> <td>1,352,233</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,514,242</td> <td>925,285</td> <td>93,806</td> <td>2,533,334</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,390,961	1,328,009	166,596	3,885,567	減価償却累計額相当額	876,718	402,724	72,789	1,352,233	中間期末残高相当額	1,514,242	925,285	93,806	2,533,334	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,280,177</td> <td>1,687,287</td> <td>229,060</td> <td>5,196,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,027,447</td> <td>638,797</td> <td>114,864</td> <td>1,781,109</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>25,807</td> <td>15,777</td> <td>—</td> <td>41,584</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,226,923</td> <td>1,032,711</td> <td>114,196</td> <td>3,373,831</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,280,177	1,687,287	229,060	5,196,525	減価償却累計額相当額	1,027,447	638,797	114,864	1,781,109	減損損失累計額相当額	25,807	15,777	—	41,584	中間期末残高相当額	2,226,923	1,032,711	114,196	3,373,831	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,619,680</td> <td>1,492,667</td> <td>220,060</td> <td>4,332,409</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,072,538</td> <td>541,180</td> <td>92,741</td> <td>1,706,460</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,547,142</td> <td>951,486</td> <td>127,319</td> <td>2,625,948</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,619,680	1,492,667	220,060	4,332,409	減価償却累計額相当額	1,072,538	541,180	92,741	1,706,460	期末残高相当額	1,547,142	951,486	127,319	2,625,948
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	2,390,961	1,328,009	166,596	3,885,567																																																															
減価償却累計額相当額	876,718	402,724	72,789	1,352,233																																																															
中間期末残高相当額	1,514,242	925,285	93,806	2,533,334																																																															
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	3,280,177	1,687,287	229,060	5,196,525																																																															
減価償却累計額相当額	1,027,447	638,797	114,864	1,781,109																																																															
減損損失累計額相当額	25,807	15,777	—	41,584																																																															
中間期末残高相当額	2,226,923	1,032,711	114,196	3,373,831																																																															
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	2,619,680	1,492,667	220,060	4,332,409																																																															
減価償却累計額相当額	1,072,538	541,180	92,741	1,706,460																																																															
期末残高相当額	1,547,142	951,486	127,319	2,625,948																																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>686,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,953,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,639,890千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	686,655千円	1年超	1,953,234千円	合計	2,639,890千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>916,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,571,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,488,324千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>51,501千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	916,741千円	1年超	2,571,583千円	合計	3,488,324千円	リース資産減損勘定中間期末残高	51,501千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>737,433千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,994,168千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,731,601千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	737,433千円	1年超	1,994,168千円	合計	2,731,601千円																																													
1年以内	686,655千円																																																																		
1年超	1,953,234千円																																																																		
合計	2,639,890千円																																																																		
1年以内	916,741千円																																																																		
1年超	2,571,583千円																																																																		
合計	3,488,324千円																																																																		
リース資産減損勘定中間期末残高	51,501千円																																																																		
1年以内	737,433千円																																																																		
1年超	1,994,168千円																																																																		
合計	2,731,601千円																																																																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>309,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>308,110千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,971千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	309,856千円	減価償却費相当額	308,110千円	支払利息相当額	16,971千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>410,166千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>423,278千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,082千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>61,081千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	410,166千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,579千円	減価償却費相当額	423,278千円	支払利息相当額	19,082千円	減損損失	61,081千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>682,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>676,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,013千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	682,706千円	減価償却費相当額	676,435千円	支払利息相当額	36,013千円																																											
支払リース料	309,856千円																																																																		
減価償却費相当額	308,110千円																																																																		
支払利息相当額	16,971千円																																																																		
支払リース料	410,166千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	9,579千円																																																																		
減価償却費相当額	423,278千円																																																																		
支払利息相当額	19,082千円																																																																		
減損損失	61,081千円																																																																		
支払リース料	682,706千円																																																																		
減価償却費相当額	676,435千円																																																																		
支払利息相当額	36,013千円																																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																	

有価証券関係

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	77,892	74,877	△3,014
計	77,892	74,877	△3,014

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について59,278千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の下落が一時的なものを除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、原則として1年間回復しないものは、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	499,940
(2) その他有価証券 転換型優先株式	50,000
計	549,940

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	160,421	153,719	△6,701
計	160,421	153,719	△6,701

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
①転換型優先株式	50,000
②非上場株式	32,000
計	82,000

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	137,313	103,303	△34,010
計	137,313	103,303	△34,010

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について240千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の下落が一時的なものを除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、原則として1年間回復しないものは、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
①転換型優先株式	50,000
②非上場株式	32,000
計	82,000

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同左	同左

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,304,080	352,132	101,064	11,757,277	—	11,757,277
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,782	—	1,475,696	1,506,478	(1,506,478)	—
計	11,334,862	352,132	1,576,760	13,263,755	(1,506,478)	11,757,277
営業費用	9,856,968	349,722	1,476,146	11,682,838	(415,376)	11,267,461
営業利益	1,477,893	2,410	100,613	1,580,917	(1,091,102)	489,815

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,937,001	378,783	135,652	14,451,438	—	14,451,438
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51,114	—	1,612,624	1,663,739	(1,663,739)	—
計	13,988,116	378,783	1,748,277	16,115,177	(1,663,739)	14,451,438
営業費用	12,804,934	391,556	1,612,959	14,809,450	(889,896)	13,919,554
営業利益又は 営業損失(△)	1,183,181	△12,772	135,318	1,305,727	(773,843)	531,884

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,857,914	684,839	140,458	24,683,212	—	24,683,212
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55,602	—	2,517,043	2,572,646	(2,572,646)	—
計	23,913,516	684,839	2,657,501	27,255,858	(2,572,646)	24,683,212
営業費用	20,547,204	685,499	2,555,371	23,788,075	(534,128)	23,253,947
営業利益又は 営業損失(△)	3,366,312	△659	102,130	3,467,782	(2,038,517)	1,429,264

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	そば・うどん及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,006,051	646,792	1,888,446	提出会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用

4 従来、全社共通費として配賦不能営業費用の金額に含めておりました物流部等に係る費用について、当中間連結会計期間よりラーメン事業へ配賦しております。これは、小田原工場の本格稼働に伴い配賦不能営業費用の見直しを行ったことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、ラーメン事業の営業費用が455,256千円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた配賦不能営業費用の配分方法により配分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,304,080	352,132	101,064	11,757,277	—	11,757,277
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,782	—	1,475,696	1,506,478	(1,506,478)	—
計	11,334,862	352,132	1,576,760	13,263,755	(1,506,478)	11,757,277
営業費用	10,271,539	349,722	1,476,146	12,097,409	(829,947)	11,267,461
営業利益	1,063,322	2,410	100,613	1,166,346	(676,531)	489,815

(注) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、591,480千円であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,857,914	684,839	140,458	24,683,212	—	24,683,212
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55,602	—	2,517,043	2,572,646	(2,572,646)	—
計	23,913,516	684,839	2,657,501	27,255,858	(2,572,646)	24,683,212
営業費用	21,377,336	685,499	2,555,371	24,618,207	(1,364,260)	23,253,947
営業利益又は 営業損失(△)	2,536,180	△659	102,130	2,637,651	(1,208,386)	1,429,264

(注) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,058,314千円であります。

5 千円未満は切り捨てて表示しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	491円87銭	1株当たり純資産額	512円68銭	1株当たり純資産額	533円47銭
1株当たり 中間純利益金額	11円16銭	1株当たり 中間純利益金額	3円05銭	1株当たり 当期純利益金額	42円52銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	11円14銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	2円71銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	42円46銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	179,173	49,569	683,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	179,173	49,569	683,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,057	16,256	16,067
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	28	2,011	24
(うち転換社債)	(—)	(2,011)	(—)
(うち新株予約権)	(28)	(—)	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債 新株予約権の数 600個 目的となる株式の数 1,845千株 額面金額 3,000百万円	—	新株予約権付社債 新株予約権の数 600個 目的となる株式の数 1,845千株 額面金額 3,000百万円

重要な後発事象

該当事項はありません。

関連当事者との取引

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有 割合 (%))	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 エイチ・エ イ企画 (注2)	福島県郡山 市	10,000	飲食店経営	—	—	フラン チャイ ズ加盟 店	加盟金受取	2,000	—	—
								保証金預り	1,000	預り保証金	1,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及びその他の条件は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 当社役員長谷川利弘が議決権の100%を直接所有しております。

3. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

継続企業の前提

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

5. 販売の状況

① 品目別販売実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比
			%		%		%
直営店売上	らーめん類	7,210,824	61.3	8,982,453	62.2	13,641,752	55.3
	セット類	1,199,235	10.2	2,175,483	15.1	4,544,016	18.4
	ギョーザ	1,068,096	9.1	1,001,002	6.9	2,171,279	8.8
	ごはん類	551,447	4.7	366,577	2.5	980,578	4.0
	ドリンク類	592,370	5.0	564,130	3.9	1,075,126	4.4
	そば・うどん和食類	306,944	2.6	336,982	2.3	602,407	2.4
	中華類	16,947	0.1	677	0.0	32,604	0.1
	その他	264,446	2.3	389,730	2.7	602,230	2.4
	計	11,210,313	95.3	13,817,036	95.6	23,649,996	95.8
	F C店等材料売上	398,814	3.4	427,989	3.0	787,234	3.2
	ロイヤリティ収入	47,084	0.4	70,759	0.5	105,523	0.4
	その他	101,064	0.9	135,652	0.9	140,458	0.6
	合計	11,757,277	100.0	14,451,438	100.0	24,683,212	100.0

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

地域別	期別	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数
			%	店		%	店		%	店
福島県		1,658,843	14.8	31	1,593,012	11.5	30	3,212,292	13.6	31
宮城県		1,136,219	10.1	22	1,229,243	8.9	24	2,273,930	9.6	22
山形県		243,219	2.2	5	240,717	1.7	5	474,446	2.0	5
栃木県		680,087	6.1	13	658,465	4.8	14	1,326,748	5.6	14
新潟県		218,009	1.9	5	221,799	1.6	6	424,038	1.8	5
茨城県		736,772	6.6	15	804,696	5.8	16	1,527,327	6.5	16
群馬県		421,753	3.8	10	388,714	2.8	10	814,788	3.4	10
埼玉県		1,715,734	15.3	30	1,725,767	12.5	35	3,347,651	14.2	34
千葉県		1,442,670	12.9	27	1,420,458	10.3	31	2,790,992	11.8	27
東京都		803,785	7.2	14	1,075,242	7.8	21	1,759,736	7.4	19
神奈川県		433,788	3.9	8	616,379	4.5	12	966,100	4.1	11
秋田県		192,461	1.7	3	196,061	1.4	4	362,080	1.5	3
静岡県		452,375	4.0	11	811,894	5.9	18	1,126,053	4.8	16
山梨県		171,802	1.5	4	173,574	1.2	4	357,521	1.5	4
愛知県		438,653	3.9	14	1,113,790	8.0	26	1,416,530	6.0	22
三重県		192,898	1.7	4	345,190	2.5	8	474,823	2.0	6
岐阜県		202,520	1.8	4	224,835	1.6	5	403,228	1.7	4
長野県		68,716	0.6	4	337,557	2.4	7	439,544	1.9	6
京都府		-	-	-	36,368	0.3	1	45,268	0.2	1
滋賀県		-	-	-	139,636	1.0	5	106,888	0.4	3
大阪府		-	-	-	161,142	1.2	5	-	-	-
奈良県		-	-	-	51,325	0.4	1	-	-	-
石川県		-	-	-	37,225	0.3	1	-	-	-
富山県		-	-	-	78,319	0.6	2	-	-	-
兵庫県		-	-	-	135,616	1.0	5	-	-	-
	計	11,210,313	100.0	224	13,817,036	100.0	296	23,649,996	100.0	259

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。